GrowNavi Reflect サービス利用規約

第１章　総則

第１条（本規約の目的）

このGrowNavi Reflectサービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は株式会社NTT ExCパートナー（以下「当社」といいます。）によるGrowNavi Reflect（以下「本サービス」といいます。）の提供に関して、基本的な契約条件を定めるものです。

第２条（定義）

本規約において、次の用語はそれぞれ次の意味で使用するものとします。

(1) 利用契約
本規約に基づき当社と契約者との間で締結される本サービスの提供に関する契約。

(2) 申込者
当社に本サービスの利用を申し込む法人。

(3) 契約者
当社と利用契約を締結し、本サービスを利用する法人。

(4) 電子メールアドレス
契約者が当社に通知した、本サービスの利用者を識別こと及びログイン時の二要素認証で利用するための電子メールアドレス。

(5) 個人情報
本サービスの提供に際して知り得た利用者の個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、電子メールアドレス、性別その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できることとなるものを含みます。）。

(6) パスワード
本サービスを利用しようとする個人が利用者本人であることを確認するために電子メールアドレスと組み合わせて使用する文字、数字及び記号の羅列。

(7) 利用者
本サービスを実際に利用する個人として契約者により本サービスに登録された契約者の従業員。

第３条（本規約の適用）

1. 当社は、利用契約の内容に従って本サービスの提供を行い、契約者は利用契約及び当社が定める条件にてこれを利用するものとします。
2. 当社は、当社が別途指定する条件の下で、契約者が管理する端末機器（スマートフォン、携帯電話、パソコン等をいう。）から電気通信回線を経由して当社の指定サーバに接続することにより、本サービスを利用することのできる環境を提供します。
3. 本サービスの内容は、当社が当該本サービスの内容、提供条件等を規定する、別途提示するサービス仕様書に記載のとおりとします。サービス仕様書は、利用契約の一部を構成するものとし、サービス仕様書で本規約の条項と異なる内容を定めた場合、サービス仕様書の定めが優先するものとします。

第４条（本サービスの申込み）

1. 申込者は、本規約の内容を承諾の上、各本サービスの種類ごとに別途当社が指定する様式の利用申込書（以下「利用申込書」といいます。）による申込みを行うものとします。サービス環境構築のため、利用開始希望日の 3 営業日前までには別途当社が指定する様式の利用申込請書及び利用者アカウント一覧を

提出ください。また、利用契約は、当社が申込者に対し、利用申込書請書（以下「利用申込書請書」といいます。）による当該申込みの承諾を行ったときに成立します。各利用契約は、本規約、利用申込書、利用申込書請書、別途提示するサービス仕様書、その他本サービスに関連して作成される書面等から構成されるものとします。

2. 当社は、前項の規定にかかわらず、次の場合には、その本サービスの申込みを承諾しない、あるいは承諾を留保することがあります。
   (1) 申込者が過去に本サービスの提供を停止され又は利用契約を解除された者であることが判明した場合
   (2) 利用申込書に虚偽の記載、誤記、記入漏れその他不正確な内容の記載が含まれていることが判明した場合
   (3) 申込者又はその代表者、役員が反社会的勢力（平成１９年６月１９日付犯罪対策閣僚会議発表の『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』に定義する「反社会的勢力」をいう。以下同じ。）と関係を有し、若しくは公序良俗に反する事業を自ら行っている、又はこれらのおそれがあることが判明した場合
   (4) 前各号に掲げるもののほか、当社が、本サービスの利用を不適当と判断した場合
3. 前項に従い、当社が本サービスの申込みを承諾せず、あるいは承諾を留保する場合は、その旨を申込者に通知します。ただし、当社は、承諾をしなかったことあるいは承諾を留保したことによる責任は負いません。

第５条（利用契約の変更）

1. 当社は、本サービスのメンテナンス及び本サービスの仕様の変更その他事由を問うことなく当社の判断により、契約者への通知なく、本サービスの一部若しくは全部を変更、機能の追加若しくは廃止、本サービスの提供若しくは中止をできるものとします。本規約の内容が変更された後の、本サービスの内容、利用料金その他の提供条件は、変更後の規約に従うものとします。
2. 変更後の規約は、当社が当該変更を契約者に通知した時点から適用されるものとします。

第６条（利用契約の契約期間及び解約）

1. 本契約の契約期間は、契約者が当社から利用アカウントの初期パスワード通知を入手した日から起算して５か月後の末日までを契約期間とします。
2. 契約者が本サービスの利用終了を希望する場合には、解約日の１か月前までに別途当社が指定する様式の解約通知書に所定の事項を記入し、当社へ提出してください。ただし、期間満了の１か月前までに、契約者より何ら申出のない時には、本契約は期間満了の翌日から自動的に６か月間延長されるのものとし、以後も同様とします。
3. 契約者が本条に基づき利用契約を解約した場合においても、当社は、利用者に対し、利用者が当社に支払った利用料の返金を一切行わないものとします。

第７条（第三者への委託）

当社は、本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を、第三者に再委託することができるものとします。

第８条（利用料金）

1. 本サービスの月額料金については、当社が別途定めて提示する見積書にて提示するものとする。また、本料金については別途消費税がかかるものとする。
2. 当社は、月額料金の発生日が属する月の翌月第二営業日までに契約者に対して請求書を発行するものと

し、契約者は翌月末までに次の以下の方法で、料金を当社に支払うものとする。
・銀行振込：当社が指定する銀行口座への振込みによる支払

第２章　契約者の義務等

第 9 条（本規約の遵守等）

1. 契約者は、本サービスの利用にあたり、本規約を遵守するものとします。
2. 契約者は、契約者の責任において、次条に定める管理責任者を通じて、各利用者に、本規約及び別途当社が定める利用者利用マニュアルを遵守させるものとします。

第 10 条（実施責任者）

1. 契約者は、本サービスの管理の責任者（以下「実施責任者」といいます。）を選任し、その氏名を、別途当社が指定する方法により、当社に通知するものとします。
2. 契約者は、利用者の氏名、電子メールアドレスその他本サービスの提供に必要な情報（以下「登録情報」といいます。）の更新、変更、管理、その他当社と契約者間における連絡等の一切を、実施責任者を通じて行うものとします。
3. 契約者は、実施責任者を変更しようとするときは、別途当社が指定する方法により、事前に当社に通知するものとします。
4. 契約者は、実施責任者をして、本規約の遵守を管理監督させるものとし、実施責任者の意思表示、通知、その他一切の行為について、契約者としての責任を負います。

第 11 条（電子メールアドレス・パスワードの付与、管理等）

1. 契約者は、各利用契約に関し、利用者として登録しようとする者（以下「登録予定者」といいます。）の登録情報を、別途当社が指定する方法により、申請するものとします。
2. 当社は、前項の申請がなされた後、各登録予定者に対し、電子メールアドレス及び仮のパスワードをそれぞれ付与し、その内容を契約者に通知するものとします。契約者は、各登録予定者が電子メールアドレス及び仮のパスワードの通知を受けた後、速やかに、管理責任者をして、各登録予定者に、別途当社の定める方法により正式なパスワードを本サービスに登録させるものとし、各登録予定者は当該登録により、利用者として、本サービスを利用することができるものとします。
3. 契約者は、利用者の登録情報に変更がある場合（利用者の追加又は削除を含みます。）、当該変更の登録を、別途当社が指定する方法により、管理責任者を通じて行うものとします。
4. 契約者は、各利用契約に基づく利用開始時に限り、当社に対して、別途当社が指定する方法で登録予定者の登録情報を提供することにより、第１項のシステム上での登録予定者の登録情報の申請作業の代行を依頼することができます。
5. 契約者は、利用者の電子メールアドレス及びパスワードの使用及び管理、並びに利用者による本サービスの利用について一切の責任を負うものとします。
6. 契約者は、利用者の電子メールアドレス及びパスワードが第三者に不正に使用されたこと又はそのおそれがあることが判明した場合、別途当社が指定する方法により、管理責任者を通じて、速やかに当社にその旨を通知するものとします。

第 12 条（本サービス利用者の数の変更等）

本サービスの利用者の数について変更がある場合には、契約者は当社に対し、別途当社が指定する様式の変更申込書により申込を行うものとします。

第 13 条（機器等の準備）

契約者は、自己の責任と費用負担により、本サービスを利用するために必要なソフトウェア、通信回線及び機器等を用意するものとし、本サービスの利用に伴って発生した通信料金その他の費用は、契約者が負担するものとします。

第 14 条（データ管理）

契約者は、本サービスの利用に関連して入力、提供又は伝送するデータ等について、必要な情報は自己の責任で保全しておくものとします。

第 15 条（禁止行為）

契約者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に掲げる行為をしてはならないものとし、また、利用者をして、本サービスの利用にあたり、次の各号に掲げる行為をさせてはならないものとします。

(1) 本サービスに関する情報を改竄する行為
(2) 個人が特定できる情報（氏名、住所、連絡先、顔写真等）を入力する行為
(3) 電子メールアドレスまたはパスワードを第三者又は他の利用者に譲渡、貸与、共有若しくは使用させる行為
(4) 第三者又は他の利用者に自己のアカウントで本サービスを利用させる、若しくは共有する行為
(5) 第三者又は他の利用者になりすまして本サービスを利用する行為
(6) 有害なコンピュータプログラム等を送信又は書き込む行為
(7) いかなる目的であっても、本サービス及び本サービスに関連して使用されている全てのソフトウェア又はプログラム等についてリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、その他これらに類する解析行為またはこれらの方法等により情報・データを抽出しようとする行為
(8) 当社が明示的に許可した場合を除き、本サービスを通じて生成される出力を使用して人工知能モデルその他の学習モデルを開発または改良する行為
(9) 本サービスを通じて許可されている範囲を超えて、本サービスからデータを抽出、収集又は利用する行為
(10) 第三者、他の利用者及び当社の権利（知的財産権、所有権、プライバシー権、肖像権、パブリシティ権等）を侵害する行為
(11) 本人の同意を得ることなく又は詐欺的な手段により第三者又は他の利用者の個人情報を収集する行為
(12) 本サービスの利用又は提供及び運営・運用を妨げる行為
(13) 犯罪行為又はこれに準ずる行為、重大な危険行為に結びつく行為若しくはこれらを助長又は誘発する行為
(14) 法令、ガイドライン、本規約に反する行為
(15) 公序良俗に反する行為、差別・中傷・暴力・過激な表現、児童搾取その他社会的に不適切な行為
(16) 本サービスを利用した営利を目的とする行為（当社が承認した場合を除く。）
(17) 本サービスを公の秩序、善良な風俗を害する目的その他の不正な目的をもって利用する行為
(18) 本サービスを第三者又は他の利用者に再販する行為
(19) 本サービスを日本及び米国を含む各国の輸出管理法、経済制裁法令その他の国際的規制に違反して利用する行為
(20) 本サービスに含まれるコンテンツの譲渡、複製、貸与、公衆送信する行為
(21) 当社又は第三者の営業を妨げる行為、若しくは名誉・信用を毀損する行為
(22) 当社又は第三者を誹謗中傷する行為、若しくは不利益を与える行為
(23) 本サービスを利用する権利を第三者に譲渡、移転、承継、貸与、名義変更、質権を設定、担保提供そ

の他の方法により処分する行為

(24)本サービスを通じて、次に該当する情報を生成させ、又はこれらの情報を当社若しくは第三者に送信し、若しくは第三者が受信可能な状態に置く行為

1 過度に暴力的又は残虐な表現を含む情報

2 コンピュータウィルスその他有害なコンピュータプログラムを含む情報

3 過度にわいせつな表現を含む情報

4 差別を助長する表現を含む情報

5 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報

6 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報

7 反社会的な表現を含む情報

(25)当社のカスタマーサポートスタッフへの暴言・脅迫行為、又はカスタマーサポート業務の進行を妨げる行為

(26)当社の役職員に違法行為を勧誘又は助長する行為

(27)当社の役職員が経済的・精神的損害、不利益を被る行為

(28)犯罪行為及び犯罪行為に結びつく行為

(29)未成年者が親又は保護者の同意なしに本サービスを使用すること

(30)上記各号の他、当社、他の利用者、当社の役職員、その他の第三者の利益、権利又は信用を害するおそれのある行為利用者登録において、利用者に関する情報を詐称し、虚偽又は事実に基づかない情報を登録する行為

(31)本サービスのセキュリティホールやバグの利用、不正アクセス、人為的な高負荷アクセス、情報の改ざん、消去する行為、当社の設備、本サービスに無権限でアクセスし、又はその利用若しくは運営に支障を与える行為

(32)本サービスの全部又は一部を基にしたサービスを提供すること

(33)その他、当社が不適切と判断した行為

第 16 条（監査）

1. 当社は、事前に書面により契約者に通知することを条件に、利用契約に定められた契約者の義務が遵守されているかを確認するため、当社又は当社から委託を受けた第三者により、契約者における本サービスの利用状況等に関する監査を行うことができるものとし、契約者はこれに協力する。
2. 前項の監査にかかる費用は、監査の結果、当社が、契約者において利用契約に違反する事実が存在すると認めた場合を除き、当社が負担する。

第３章　機密保持・個人情報の取扱い

第 17 条（機密保持）

1. 当社は、本サービスの提供に際して契約者から資料、電磁的記録媒体若しくはその他の有形の媒体により又は口頭、電子的若しくはその他の無形的形態により開示された個人情報以外の情報であって、契約者が機密である旨表示したもの（以下「機密情報」といいます。）について、善良なる管理者の注意をもってその機密を保持するものとし、以下の各号に掲げる場合を除き、第三者に機密情報を開示しないものとします。

(1) 契約者からの書面による事前の承諾がある場合

(2) 本サービスを提供するために必要な範囲内で当社のグループ会社若しくは再受託者又は当社、当社のグループ会社若しくは再受託者の役員若しくは従業員等に開示する場合

(3) 法令等に基づき、裁判所、行政機関その他の公的機関から開示を要請された場合

2. 前項にかかわらず、次の各号に掲げる情報は機密情報に含まれないものとします。
   (1) 開示の時点で既に公知となっていたもの
   (2) 当社の責に帰することのできない事由により開示後に公知となったもの
   (3) 開示の時点で既に当社が保有しているもの
   (4) 当社が守秘義務を負うことなく第三者から正当に入手したもの
   (5) 機密情報によらずに当社が独自に開発し又は知得したもの
3. 当社は、契約者から提供を受けた機密情報を、本サービスを提供するために必要な範囲に限り使用するものとし、当該範囲内に限り複製又は改変することができるものとします。
4. 利用契約が終了した場合又は契約者から書面による要求があった場合、当社は契約者から提供を受けた機密情報を破棄するものとします。
5. 本条の機密保持義務は、利用契約が終了した後３年間継続するものとします。

第 18 条（個人情報等の取扱い）

1. 契約者は、本サービスを利用するにあたり、当社に対し契約者が保有又は管理する個人情報の取扱いを委託する場合、どれが個人情報および個人関連情報（以下「個人情報等」といいます。）であるかを特定し、かつ個人情報等である旨を明示するものとします。
2. 当社は、利用契約が終了した場合、契約者から取扱いを委託された電子メールアドレスを廃棄（消去を含みます。以下同じ。）又は返却します。
3. 当社は、利用者のメールアドレス及び入力したチャットの情報（プライバシー情報）、性別・年代等の属性情報を、本サービス及び当社が提供するサービスの改良または新規サービスの立案するために必要な範囲内でのみ分析等で利用するものとする。
4. 契約者は、当社及び再受託者に対して個人情報保護に関する安全管理措置の遵守状況を監査する権限を有するものとし、当社及び再受託者は契約者の監査に合理的な範囲で協力しなければならないものとします。
5. 当社が本条の規定に違反し、契約者からその取扱いを委託された又は当社が委託業務を履行する上で収集した個人情報が漏えい、滅失又は毀損し、契約者に損害が発生した場合、当社は、第 23 条の定めに従い、契約者に生じた損害を賠償しなければならないものとします。ただし、当該漏えい等を理由として契約者が第三者に賠償した場合の賠償金は、当社に故意又は重大な過失がない限り、契約者の損害に含まれないものとします。
6. あらかじめ本人の同意を得ないで個人情報を第三者へ提供することはしません。
7. 個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先
   〒１００－０００３
   東京都千代田区一ツ橋一丁目 1 番 1 号 パレスサイドビル７階
   株式会社 NTT ExC パートナー　DX 推進部
   個人情報相談窓口
   お問い合わせフォーム（https://www.nttexc.co.jp/inquiry/ot006inp/）
8. 個人情報取扱事業者の名称及び責任者
   〒１００－０００３
   東京都千代田区一ツ橋一丁目 1 番 1 号 パレスサイドビル７階
   株式会社 NTT ExC パートナー
   全社個人情報管理者　DX 推進部長　小林 宏幸

第 19 条（利用期間中の個人情報等の削除）

当社は、契約者の承諾を得た場合には、契約期間中であっても利用者及び利用者であった者の個人情報等

を消去（削除を含みます。）することができるものとします。

第４章　知的財産権

第 20 条（知的財産権等）

本サービスに係る特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、技術上又は営業上のノウハウに関する権利その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。以下「知的財産権等」といいます。）は、当社又は当社に許諾した者に帰属します。契約者は、利用契約に基づく当社による本サービスの提供が当該権利の譲渡を意味するものではないことを確認します。

第 21 条（侵害の場合の責任）

1. 契約者は、本サービスまたは本サービスを構成するプラットフォームに関する知的財産権その他の権利を侵害し、またはそのおそれのある行為を行ってはなりません。契約者の行為により、当社または当社が利用する第三者サービス提供者が損害、損失、費用負担、請求（第三者からのものを含む）等を被った場合、契約者は当社に対し、これらを補償するものとします。
2. 本サービスの利用に関して、第三者から契約者に対して知的財産権等にかかるクレーム、その他の請求が発生した場合、契約者は直ちに当社に書面で通知するものとし、当社はその責任と負担においてかかるクレーム等を処理するものとします。ただし、かかるクレーム等の発生が契約者自身の責めに帰すべき事由に基づく場合および契約者が当社にクレーム等の発生を速やかに通知しない等の事由により当社が適切な防御を行う機会を逸することになった場合は、この限りではありません。

第５章　責任の範囲

第 22 条（保証の制限）

1. 本サービスは、AI 技術を利用して提供されるサービスであり、その生成内容（以下に定める対象機能により生成される結果を含みます）の正確性、完全性、有用性、最新性等について一切の保証を行いません。なお、当該生成内容は、当社の見解を示すものではなく、内容が不完全、不正確、である場合、または利用者に不快感を与える場合があります。

   （対象機能）

   (1) 発話ワードマップ・話題マップの内容

   (2) チャットの発言内容
2. 当社は、本サービスを構成するソフトウェアに誤動作・プログラミングの誤り・バグ等の不具合のないことや、本サービスが契約者の特定の利用目的に合致すること、利用者その他の第三者に損害を与えないこと、並びに使用結果に関する完全性、的確性、正確性、有用性及び適法性を保証するものではありません。当社は、これらに関して利用者に生じた損害、及び端末機器において他のソフトウェア等が使用ないし併用された場合の、本サービスの正常な動作について、保証するものではありません。
3. 当社はが、本サービスに重要な不具合が認められた場合、契約者が当社に対して速やかに通知することを条件として、商業的に合理的な範囲内において、本サービスの修正ないし不具合の除去に努めるものとします。ただし、本サービスに重要な不具合が認められた場合における当社の責任は、商業的に合理的な範囲内において、本サービスの修正ないし不具合の除去の努力をすることに限られるものとします。

第 23 条（損害賠償及び免責）

1. 契約者は、各利用契約に関し、当社の故意又は重大な過失により損害を被った場合に限り、当社に対し、

当該損害について、損害賠償を請求できるものとします。ただし、当社の賠償責任の範囲は、債務不履行責任、不法行為責任その他法律構成を問わず、当社の故意又は過失によりにより発生した、逸失利益を除く直接かつ通常の損害に限られるものとし、かつ、損害が生じた時点から遡って過去1年間に当社が当該利用契約に関して当該契約者から現実に受領した利用料金の総額を上限とします。

2. 前項にかかわらず、当社は、本規約において当社が保証しないとされている事項、責任を負わないとされている事項、又は契約者の責任とされている事項、及び次の各号に掲げる事由に起因して契約者に生じた一切の損害（逸失利益を含む）について、一切責任を負わないものとします。
   (1) 天災地変その他の不可抗力
   (2) 本サービスの提供に関連するシステム、ソフトウェア、通信回線、機器等の障害、不具合、故障又は異常
   (3) 契約者が利用するシステム、本サービス以外のソフトウェア、通信回線、機器等の障害、不具合、故障、異常、もしくはこれらに起因するコンピュータウィルスの感染その他のセキュリティ上の問題
   (4) 本サービスにおいて、第三者の提供するウェブサイトのリンクを提示することがあります。当社は当該リンク先において利用者が閲覧し、または取得する情報、コンテンツ、アプリケーション等の内容および利用に関して一切の責任を負いません。
   (5) 法令上の保存義務がある場合を除き、当社は本サービスを通じて取得又は保存する利用者の情報について保存義務を負いません。利用者は、必要に応じて、自己の責任において当該情報のバックアップを行うものとします。
   (6) 電子メールアドレス及びパスワードが当社の責によらずして第三者に不正に使用されたこと又は第三者による不正アクセス
   (7) 契約者が本規約に定める登録又は通知等を怠ったこと
   (8) 契約者が本規約に違反したこと
   (9) 利用者による誤操作、使用方法の誤り、電子メールの誤送信、その他利用者の責めに帰すべき事由により、利用者のデータ等が破損または滅失したことに起因して生じた損害
   (10) 利用者が利用者利用マニュアルを遵守しないこと
   (11) 本規約に基づく本サービスの内容の変更、利用契約の解除、利用者の登録取消し、本サービスの提供の停止若しくは中断又は本サービスの廃止
3. 本サービスの利用に伴い、契約者、利用者若しくは第三者の間で紛争が生じた場合、又は契約者、利用者若しくは第三者がそのいずれかに損害を与えた場合、当社は一切責任を負わず、契約者はその責任と費用をもって解決するものとします。
4. 当社は、契約者の故意又は過失により損害を被った場合、契約者に対し、当該損害について、損害賠償を請求できるものとします。
5. 前各項に加え、当社は、次の各号に掲げる事由に起因または関連して利用者に生じた一切の損害（逸失利益を含む）について、一切の責任を負わないものとします。
   (1) 本サービスを通じて利用者が登録又は提供した情報に関し、第三者との間で発生した紛争又は一切のトラブル
   (2) 利用者が、本サービスの利用により知り得た情報を目的外に利用、又は漏洩等したことにより生じた損害
   (3) 本サービスを利用者と競合する者が利用することによって生じた損害
   (4) 利用者が登録又は開示した情報の内容が不実又は不正確であったことに起因する損害
   (5) 第三者による利用者のデータへの不正アクセス、不正な改変又はその他の第三者による不正行為
   (6) 当社の提携事業者又は第三者提供するサービスの不具合、障害又はトラブル等
   (7) 利用者の通信機器、ソフトウェア、システム等の障害、故障、又はこれらに起因するコンピュータウィルスその他のセキュリティ上の問題

（8）通信回線又は通信機器の障害、アクセス回線の混雑、その他予期せぬ事由により本サービスの利用が中断、停止、又は遅延した場合
（9）　利用者の自己責任で受信した又は開いたファイル等が原因となりウィルス感染などの損害が発生した場合
（10）　通信回線及び通信機器等の障害に起因して本サービスの利用が中断・遅滞・中止等された場合
（11）　利用者のパスワードその他認証情報の紛失、漏洩、又は不正使用により本サービスを利用できなかった場合
（12）　その他、当社の責めに帰すべからざる事由により本サービスの利用ができなかった場合
（13）　当社が提供するウェブサイト上の情報又はリンク先の内容の完全性、正確性、最新性、安全性等に関する事項
（14）　当社のウェブサイトからリンクする、または当社のウェブサイトへリンクしている第三者の運営するウェブサイトの内容又は利用等に関する事項
（15）　本サービスの提供内容、機能、または生成結果が契約者の期待する水準または成果を満たさなかった場合

第 24 条（連帯責任）
利用者が当社に損害を与えた場合、契約者は、当社に対し、当該損害について、当該利用者と連帯して責任を負うものとします。

第６章　利用契約の解除等

第 25 条（利用契約の解除等）
1. 当社は、各利用契約に関し、次の各号に掲げる場合、契約者への事前の通知又は催告を要することなく、本サービスの全部又は一部の提供の一時的な停止又は利用契約の解除をすることができるものとします。
(1) 当該利用契約に関し、利用申込書、利用者数変更通知書、当社への通知、登録情報等の内容に虚偽があったことが判明した場合
(2) 当該利用契約に関し、契約者が利用料金の支払いを遅滞した場合
(3) 契約者が振出した手形又は小切手が不渡となった場合
(4) 契約者に対する差押え、仮差押え、仮処分若しくは競売の申立てがあった場合、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
(5) 契約者の破産手続開始、会社整理開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがあった場合
(6) 契約者の財産状態が悪化し又はそのおそれがあると認められる相当の事由がある場合
(7) 当該利用契約に関し、契約者が本規約に違反した場合
(8) 当該利用契約に関し、利用者がサービス利用マニュアルを遵守しなかった場合
(9) 当該利用契約以外の利用契約に関し、本サービスの提供の一次的な停止事由又は利用契約の解除事由がある場合
(10) 前各号に掲げるもののほか、当社が、契約者への本サービスの提供が不適切であると判断する場合
2. 前項に基づく本サービス提供の一時的な停止があった場合であっても、当社は、既に受領した利用料金等を契約者に返還しないものとし、契約者は、利用料金の全額を利用契約に従い、引き続き当社に支払うものとします。
3. 第１項に基づく利用契約の解除があった場合であっても、当社は、既に受領した利用料金等を契約者に返還しないものとします。また、利用契約の解除があった時点において未払の利用料金があるときには、契約者はこれを速やかに支払うものとします。

第 26 条（本サービスの提供の停止）

1. 当社は、各利用契約に関し、次の各号に掲げる場合、契約者への事前の通知又は催告を要することなく、特定の利用者に対する本サービスの提供の一時的な停止又は特定の利用者の登録取消しをすることができるものとします。
   (1) 当該登録予定者が、当該利用契約又はそれ以外の利用契約に関し、過去に本サービスの提供を停止され又は利用者の登録を取り消された者であることが判明した場合
   (2) 当該利用契約に関し、登録情報に虚偽の記載、誤記、記入漏れその他不正確な内容の記載が含まれていることが判明した場合
   (3) 登録予定者が反社会的勢力と関係を有し、若しくは公序良俗に反する事業を自ら行っている、又はこれらのおそれがあることが判明した場合
   (4) 当該利用契約に関し、利用者がサービス利用マニュアルを遵守しなかった場合
   (5) 当社の業務の遂行上又は技術上支障がある場合
   (6) 前各号に掲げるもののほか、当社が、利用者として不適当と判断した場合
2. 前条第 2 項の規定は、前項に基づく本サービス提供の一時的な停止又は利用者の登録取消しがあった場合について準用します。

第 27 条（本サービスの提供の中断）

1. 当社は、次の各号に掲げる場合、契約者への事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時的に中断することができるものとします。
   (1) 本サービスの提供に関連するシステム、ソフトウェア、通信回線、機器等に障害、不具合、故障又は異常が生じた場合
   (2) 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
   (3) 天災地変その他の不可抗力により本サービスを提供できない場合
   (4) 前各号に掲げるもののほか、当社及び契約者が別途合意した場合
2. 当社は、本サービスの提供に必要な点検、保守又はアップデートを行う場合、契約者及び利用者に事前に通知の上、本サービスの全部又は一部の提供を一時的に中断できるものとします。
3. 第 25 条第 2 項の規定は、前二項に基づく本サービスの提供の中断があった場合について準用します。

第 28 条（本サービスの廃止）

1. 当社は、次の各号に掲げる場合、本サービスの全部又は一部を廃止することができるものとし、各利用契約は、当該利用契約に係る本サービスの廃止をもって終了するものとします。
   (1) 当該本サービス廃止日の９０日前までに契約者に通知した場合
   (2) 天災地変その他の不可抗力により当該本サービスの提供が不可能となった場合
2. 前項に基づき本サービスの全部又は一部を廃止する場合、当社は、既に支払われている利用料金等のうち、廃止対象の本サービスを提供していない日数に対応する額を日割計算にて契約者に返還するものとします。

第 29 条（契約終了後の処理）

1. 契約者は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、直ちに本サービスの利用を終了し、以後、本サービスを利用することはできません。
2. 当社は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、ログイン情報（メールアドレス・パスワード）のデータを契約終了日から３営業日以内に消去するものとします。
3. 当社は、本条に基づいてデータを消去したことによって契約者に生じた損害を賠償する義務を負わないものとします。

第７章　雑則

第 30 条（反社会的勢力の排除）

1. 両当事者は、次の各号に掲げる事項を表明し、保証します。
   (1) 自己及び自己の役員が反社会的勢力でないこと、また反社会的勢力でなかったこと
   (2) 自己及び自己の役員が、自己の不当な利得その他目的の如何を問わず、反社会的勢力の威力等を利用しないこと
   (3) 自己及び自己の役員が反社会的勢力に対して資金を提供するなど、反社会的勢力の維持運営に協力しないこと
   (4) 自己及び自己の役員が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと
   (5) 自己及び自己の役員が自ら又は第三者を利用して、相手方に対し暴力的な要求行為又は法的な責任を超えた不当な要求行為を行い、相手方の名誉や信用を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しないこと
2. 両当事者は、前項各号に違反する事実が判明した場合、相手方に直ちに通知するものとします。
3. 両当事者は、相手方が本条に違反した場合は、何らの通知催告を要せず、直ちに利用契約を解除することができるものとします。
4. 両当事者は、相手方が本条の規定に違反したことにより損害を被った場合、相手方に対し、当該損害について、損害賠償を請求できるものとします。

第 31 条（通知）

1. 当社から契約者への通知は、当社ホームページ上での掲示又はメール等、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の通知を当社ホームページ上での掲示又はメールにより行う場合、当該通知はホームページ上での掲示又はメールの送信がなされた時点で契約者に到達したものとみなされます。

第 32 条（電子メール配信）

当社から本サービスの利用促進を目的としたメールを、利用者に向けて送信します。

第 33 条（権利義務譲渡の禁止）

契約者は、当社が事前に書面により承諾した場合を除き、利用契約上の地位又は利用契約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部を第三者に対して譲渡その他一切の処分をしてはならないものとします。

第 34 条（協議事項）

本規約に定めのない事項又は本規約の条項の解釈に関して両当事者間に疑義が生じた場合、信義誠実の原則に従い、誠実に協議して解決するものとします。

第 35 条（条項の可分性）

本規約の一部の条項が無効、違法又は執行不能となった場合においても、その他の条項の有効性、適法性及び執行可能性はいかなる意味においても損なわれることなく、また、影響を受けないものとします。

第 36 条（管轄裁判所）

本規約に関連して生じた一切の紛争及び請求については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 37 条（準拠法）

本規約に関する事項については、日本法を準拠法とし、これに従って解釈されるものとします。

附則

附則（2025 年 10 月 15 日）

（実施期日）

本規約は、2025 年 10 月 15 日から実施します。

附則（2026 年 1 月 7 日）

（実施期日）

この改正規約は、2026 年 1 月 7 日から実施します。

GrowNavi Reflect

サービス仕様書

第1.0版

株式会社NTT ExCパートナー

目次

1　本仕様書の目的

2　用語

3　サービス概要

4　サービス仕様

4.1　従業員向け

4.2　人事部門・マネージャー向け

4.3　サービス提供時間

4.4　利用者数・管理者数

4.5　サービスの利用開始・アカウント追加・削除

5　注意事項

1　本仕様書の目的

GrowNavi Reflect サービス仕様書（以下「本仕様書」という。）は、本サービスの提供内容及び利用条件を明確し、利用者が遵守すべき事項を定めるものです。

本仕様書は、GrowNavi Reflect サービス利用規約と一体として適用され、両者の定めが矛盾する場合には、GrowNavi Reflect サービス利用規約の定めが優先されるものとします。

2　用語

本仕様書は、以下の用語を使用する。

用語	説明
申請者	導入事業者の顧客
利用者	導入事業者の従業員
ダッシュボード	データや情報を視覚的に表示するツール
ラリー	利用者が発話し、AI が回答をすること
当社営業日	土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）を除いた日。

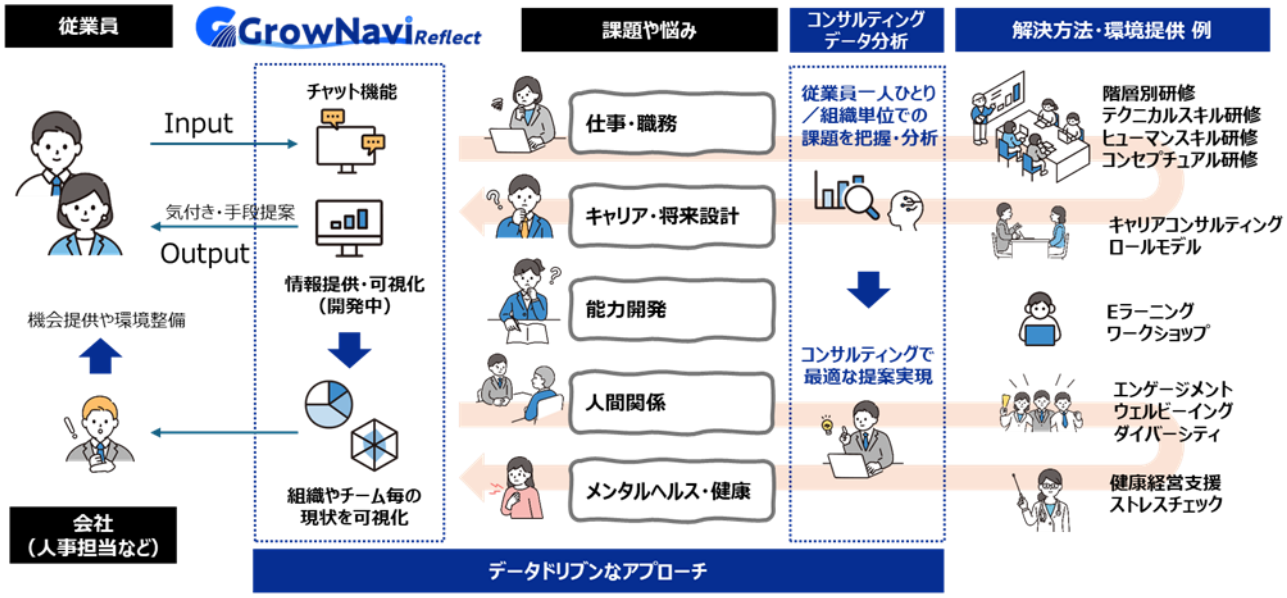
3　サービス概要

株式会社 NTT ExC パートナー（以下、「当社」という。）の「GrowNavi Reflect」（以下、「本サービス」という。）は、従業員の自立的成長を即し、エンゲージメントと人的資本経営を支援するサービスです。

本サービスは、AI が従業員の伴走者として寄り添い、本音を引き出しながら問いかけや示唆を通じて内省を促し、自律的成長を後押しする対話型サービスです。従業員にとっては、キャリア形成やモチベーション向上を支援し、企業にとっては組織課題の可視化を通じて戦略的人事を後押しします。

さらに、『GrowNavi Reflect』の活用により、個人の課題や悩みが可視化されることで、解決に向けた「パーソナライズ支援プログラム」の提案、当社がラインアップする多様な研修・サービスと組み合わせることで、会社・組織単位で従業員の成長機会を促進するソリューションをご提供いたします。

また、当社エンゲージメント診断サービス「エンゲージメント Pro®」との連携により、従業員や組織のエンゲージメント課題の現状把握が可能となります。これにより、個人の内省と組織の状態を統合的に分析し、最適な職場環境の構築をご支援いたします。（図表 1）



図表１： GrowNavi Reflect で実現すること

4　サービス仕様

4.1　従業員向け

AI チャットによる日々の振り返り支援と、「内省や成長を見える化」するダッシュボード（図表２）

提供機能		内容
対話型 AI チャット※		日々の振り返りや壁打ち相手として AI と会話する
ダッシュボード		
	発話ワードマップ※	内省チャットで発話された単語を抽出して表示します チャットでの使用頻度が多い単語が大きく表示されます
	話題マップ※	チャット内容を 9 カテゴリに分類し、テゴリごとの割合を表示します
	ToDo	内省チャットの中で考えたタスクを、メモとして残すことができます
	チャットの過去ログ	過去のチャットログ一覧が表示され、タイトル押下でチャット画面を表示し過去チャットの内容の確認や前回の会話を再開することができます
	チャットの利用状況	チャットを利用するごとに、キャラクターの表情が変化し、利用した日の背景色が変化します
	内省のヒント	内省を促進するヒントを提示します

※AI を利用しているため、不完全、不正確、または不快なものを提供する場合があります。

■ **チャット機能**

- 普段の小さな出来事や気持ちを内省チャットボットに日常的につぶやく
- 自己整理の「壁打ち相手」として利用する
- 相談相手の紹介やおすすめの研修情報を受け取る

■ **ダッシュボード機能**

- チャットボットに蓄積した情報をアウトプットし可視化する
- 節目ごとの中長期的な振り返りが実施できる

	機能	狙い
発話ワードマップ	自分がチャットボット相手にどんなワードをどのくらいのボリュームで発しているか確認する	自分が無意識に考えていることを発見する、気づきを得る
話題マップ	どんな種類の会話をしたかをカテゴライズして明確化する	自分の考えを整理する
チャットの過去ログ	過去のチャットでどんな話をしているかを確認する	振り返りや意識づけに活用する
ToDo	今日、今週やることリストのような短期的なToDoを自分でメモする	チャットでの内省を自分の中で咀嚼して言語化する
内省のヒント	全ユーザ共通でこういう風に内省してみたら、というヒントやTipsを表示する	内省のハードルを下げ、習慣化する
チャットの利用状況	内省する頻度（チャットボット利用回数）によってキャラクターのレベルがあがる	継続的な利用を促進する

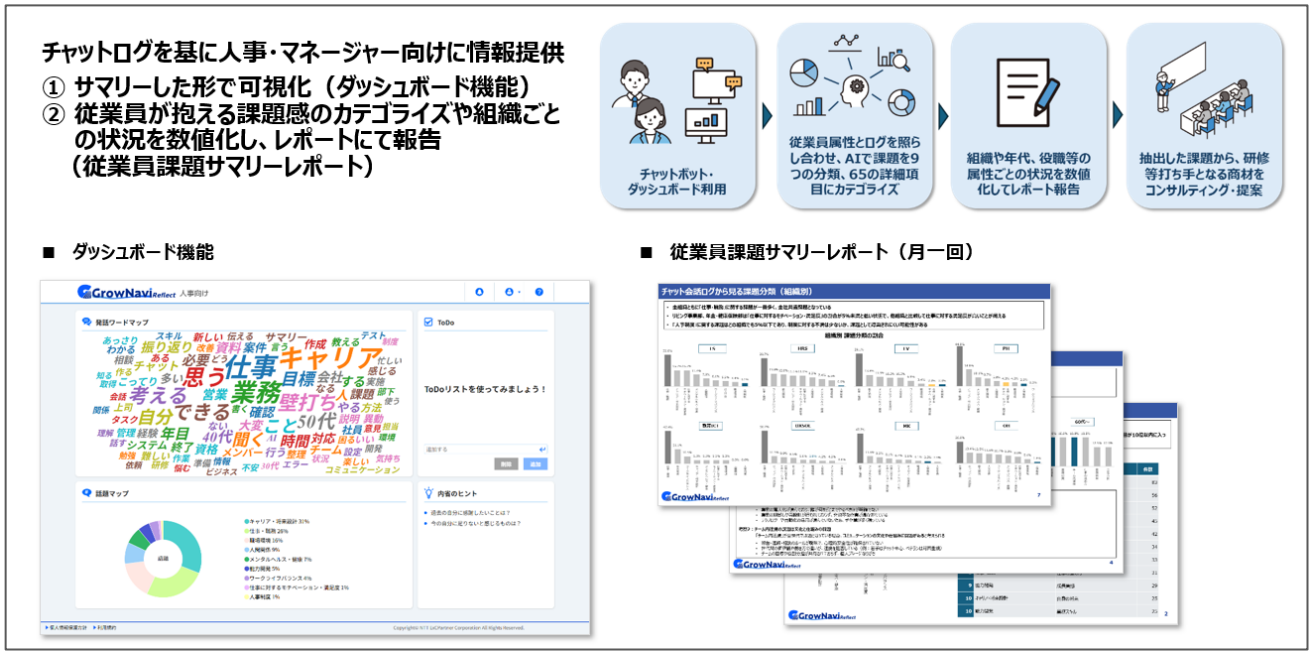
図表２：従業員向け提供機能イメージ

4.2　人事部門・マネージャー向け

会話データを集約、傾向把握するダッシュボード、課題を整理した月次サマリーレポート（図表３）

提供機能		内容
ダッシュボード		
	発話ワードマップ※	内省チャットで発話された単語を抽出して表示します チャットでの使用頻度が多い単語が大きく表示されます
	話題マップ※	チャット内容を９カテゴリに分類し、カテゴリごとの割合を表示します
	ToDo	タスクをメモとして残すことができます
	内省のヒント	内省を促進するヒントを提示します
従業員課題サマリーレポート※		・内省したログデータを、組織/役職/年代毎等に集計・分析し、従業員が抱える課題を可視化します。 ・従業員課題サマリーレポートは、契約最終月に提出します。但し、契約最終月にチャットされたデータは、レポートには含まれません。

※AI を利用しているため、不完全、不正確、または不快なものを提供する場合があります。



図表３：人事部門・マネージャー向け提供機能イメージ

4.3 サービス提供時間

本サービスは以下のとおり各サービスを提供する。

（1） サービス提供時間

24 時間 365 日

※メンテナンス等サービスの停止を伴う工事の場合には、事前に申請者へ連絡を行う。

（2） お問い合わせ、故障受付、対応時間

当社営業日の営業時間（10:00～17:00）内

なお、当社営業日の営業時間外の故障受付に対する対応は翌営業日の営業時間内とする。

4.4　利用者・管理者数

本サービスは以下のとおり各サービスを提供する。

（1） 最低利用者数

５０アカウント

（2） 管理者上限数

5 アカウント

4.5　サービス利用開始・アカウント追加・削除

(1) サービス利用開始
弊社指定の利用者アカウント一覧を申請者から提出頂き、申請後 3 営業日以内に初期パスワードを含んだ利用者アカウント一覧をお送りします。

(2) アカウント追加
弊社指定のアカウント一覧を申請者から提出頂き、申請後 3 営業日以内に初期パスワードを含んだ利用者アカウント一覧をお送りします。

(3) アカウント削除
弊社指定の利用者アカウント一覧を申請者から提出頂き、申請後 3 営業日以内にアカウントを削除します。

5　注意事項

本サービス利用にあたっては、以下の事項を遵守すること。

(1) 法令違反／倫理・公序良俗に反する／悪意のある生成指示の入力禁止
利用者が他社に損害を与えたり危険にさらす可能性のある行為に生成 AI の利用をすることは、法令違反となる恐れがあるため入力を禁止します。
また、法令違反とならなくとも倫理・公序良俗に反する生成時や、悪意のある生成指示の入力も同様に禁止します。

(2) 第三者が著作権等の知的財産権を有しているデータの入力禁止
利用者は、第三者が著作権や特許、商標などの知的財産権を有するデータを無断で使用、複製、配布することは禁じられています。オープンソースライセンスに基づく利用を除き、第三者の著作物を含むデータを入力することも含まれます。著作権侵害は法的な問題を引き起こす可能性があり、利用者としての責任を持って、他人の知的財産権を尊重することが求めます。

(3) 法令違反／倫理・公序良俗に反する可能性
本サービスは AI を利用しています。AI の出力内容は必ずしも正確でなく、法令違反、誤りやバイアス（人間社会における差別や偏見等）、倫理的に問題のある出力をする可能性があります。出力内容を盲信せず、内容の根拠や裏付けを確認し、適切に修正しながら利用して下さい。

(4) 個人を特定できる情報の入力禁止
利用者及び第三者の個人が特定できるような情報の入力を禁止します。